

「地域医療構想に関する提言」

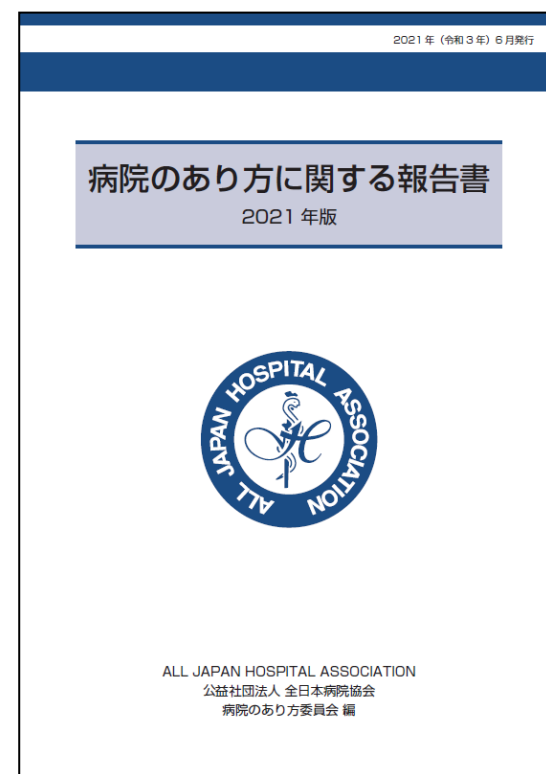
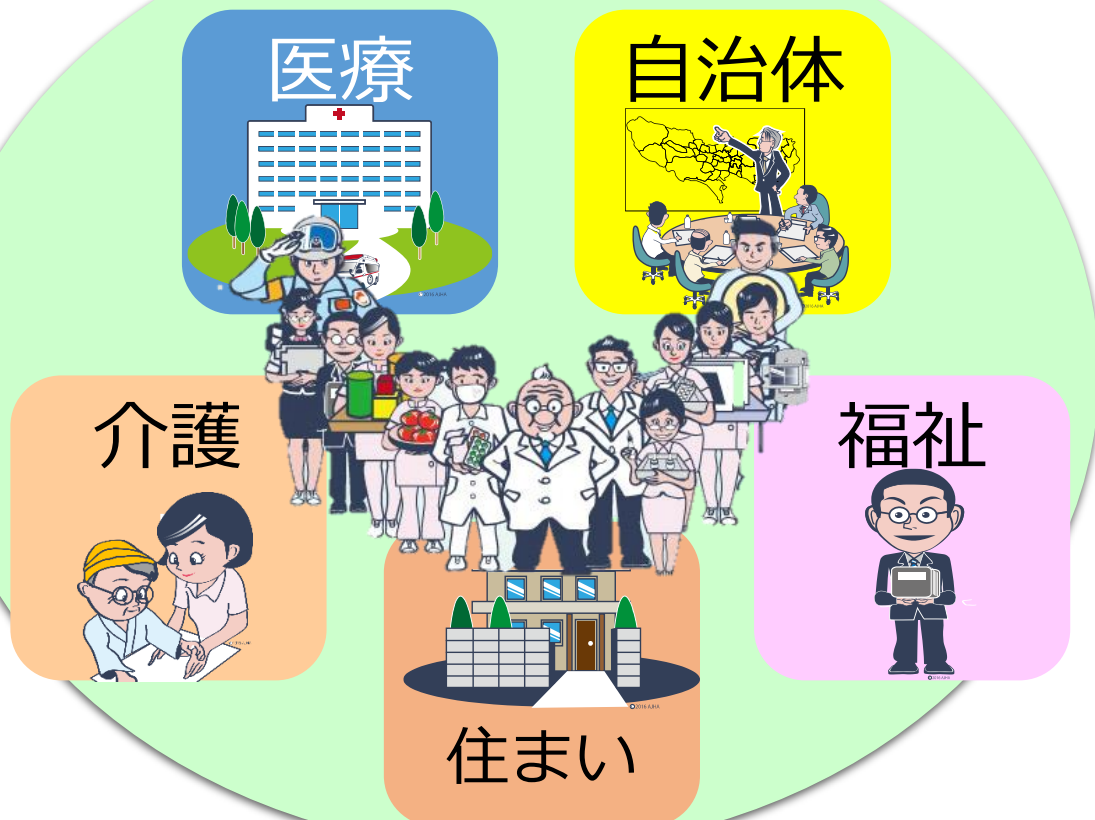
2024年4月17日

公益社団法人 全日本病院協会

2040年頃を見据えた医療提供体制のイメージ

- 全日本病院協会では2040年を見据えた医療界に向けた提言として、「病院のあり方に関する報告書：2021年版」を発行。
- 健康管理・医療・介護・福祉サービスを一体的に検討する「**地域包括ヘルスケアシステム**」の構築を提言。

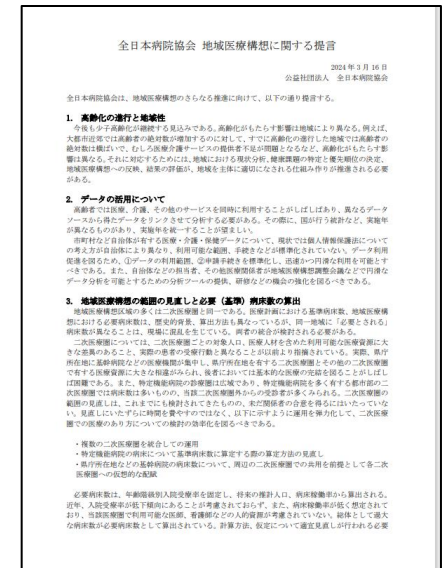
「地域包括ヘルスケアシステム」



「地域医療構想に関する提言」

全日本病院協会では、2024年3月16日付で以下の6項目から成る提言を策定した。

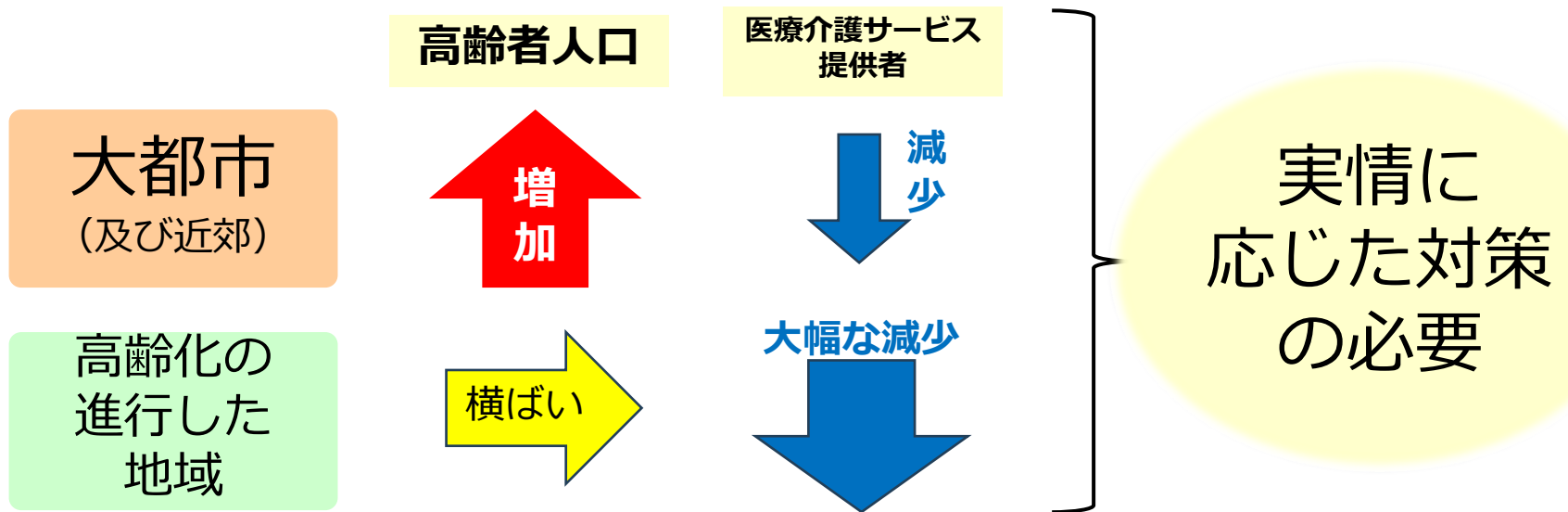
1. 高齢化の進行と地域性
2. データの活用について
3. 地域医療構想の範囲の見直しと必要（基準）病床数の算出
4. 病院機能の分類の見直し
5. 高齢者救急を想定した医療体制の構築
6. 医療人材の確保の強化



1. 高齢化の進行と地域性

高齢化がもたらす影響は地域により異なる

- 大都市近郊では高齢者の絶対数が増加
- 高齢化の進行した地域では高齢者の絶対数は横ばいながら、医療介護サービスの提供者不足が問題に



必要な
対応

- 地域における現状分析
- 健康課題の特定と優先順位の決定
- 地域医療構想への反映

結果の評価が地域を
主体に適切になされる
仕組み作りの推進

2. データの活用について

医療、介護、その他のサービスにおけるデータ

…異なるデータソースから得たデータをリンクさせて分析する必要



使用する統計データの実施年の統一が必要

自治体が有する医療・介護・保健データ

…個人情報保護法についての考え方が自治体により異なり、利用可能な範囲、手続きなどが標準化されていない



- ①データの利用範囲の標準化
- ②申請手続きを標準化
- ③迅速かつ円滑なデータ利用

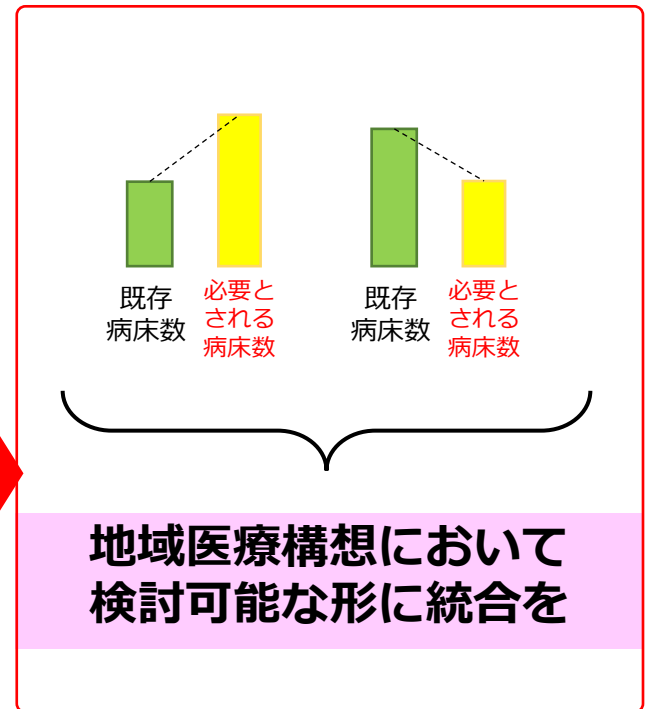
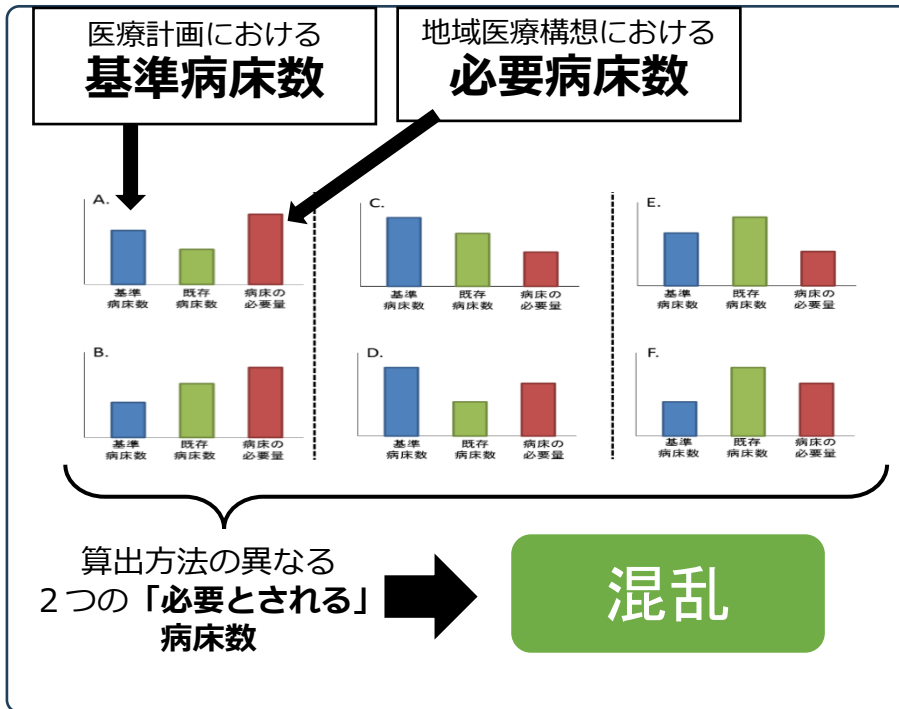


自治体担当者、医療関係者等データ分析を可能とするため

- ①分析ツールの提供
- ②研修などの機会の強化が必要

3. 地域医療構想の範囲の見直しと必要（基準）病床数の算出

基準病床数と必要病床数



■ 必要（基準）病床数

…病床稼働率を低く想定し、入院受療率の低下傾向、当該医療圏で利用可能な医師、看護師などの人的資源が考慮されていない。

➡ 計算方法について適宜見直しが必要

■ 慢性期の必要病床

…地域における介護施設、在宅医療などの受け入れ体制により必要な病床数は異なることが想定される。

➡ これらを含めた検討が必要

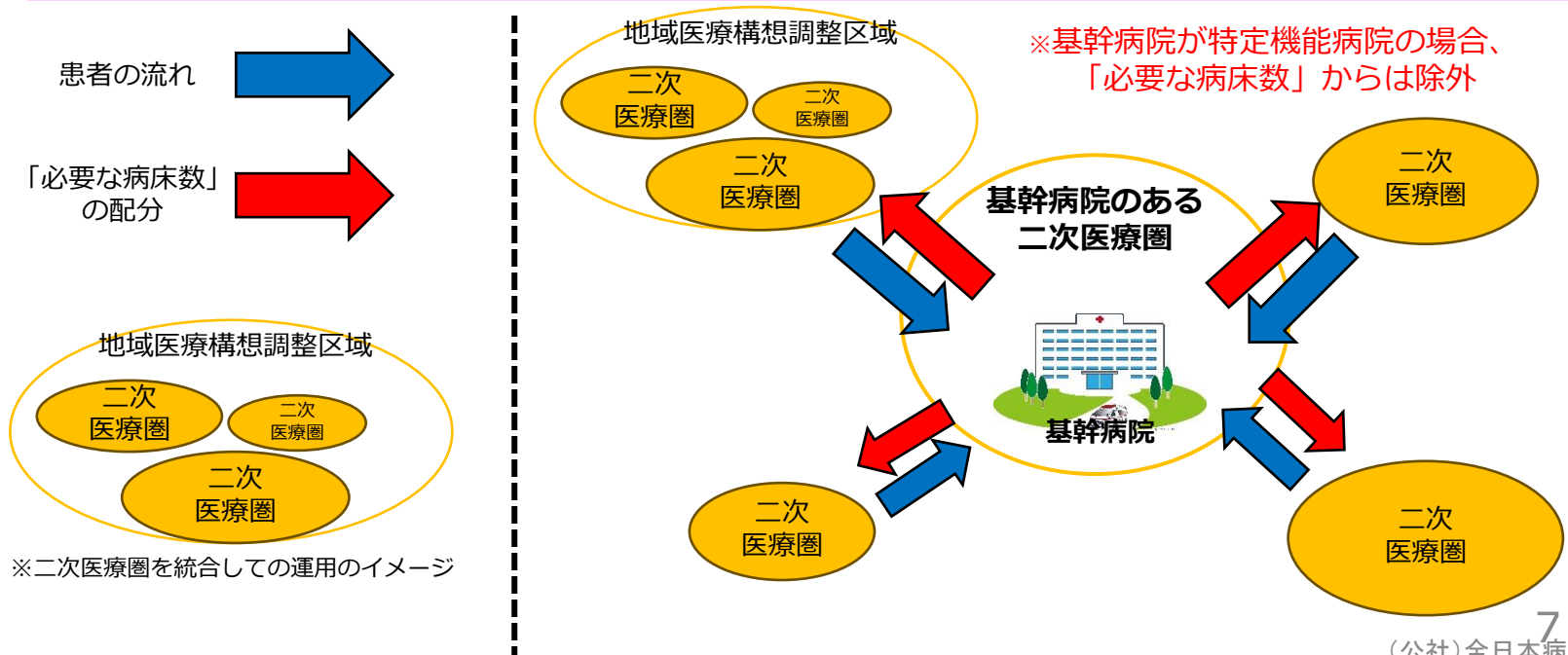
3. 地域医療構想の範囲の見直しと必要（基準）病床数の算出

二次医療圏

- …対象人口、医療人材を含めた利用可能な医療資源に大きな差異
- …実際の患者の受療行動との差異

➔ 二次医療圏の範囲の弾力的な運用が必要

- ➔
- 小規模の場合、複数の二次医療圏を統合しての運用
 - 基準病床数に算定する際の特定機能病院の病床の除外
 - 県庁所在地などの基幹病院の病床数について、周辺の二次医療圏での共用を前提として各二次医療圏への仮想的な配賦

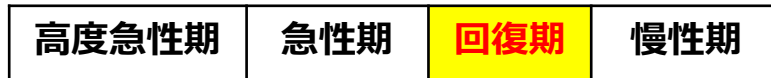


4. 病院機能の分類の見直し

病院機能の分類は、将来の医療供給体制を方向付ける点で重要

…病院経営においても長期の経営戦略を考えるうえで大きな影響

■現在の病床機能



曖昧な定義による混乱

「病院機能」による分類が現実的

■病院機能

…地域医療構想における機能分担を明確にする上で病院として担う機能を示すもの

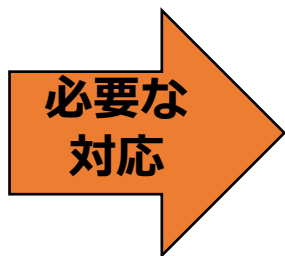
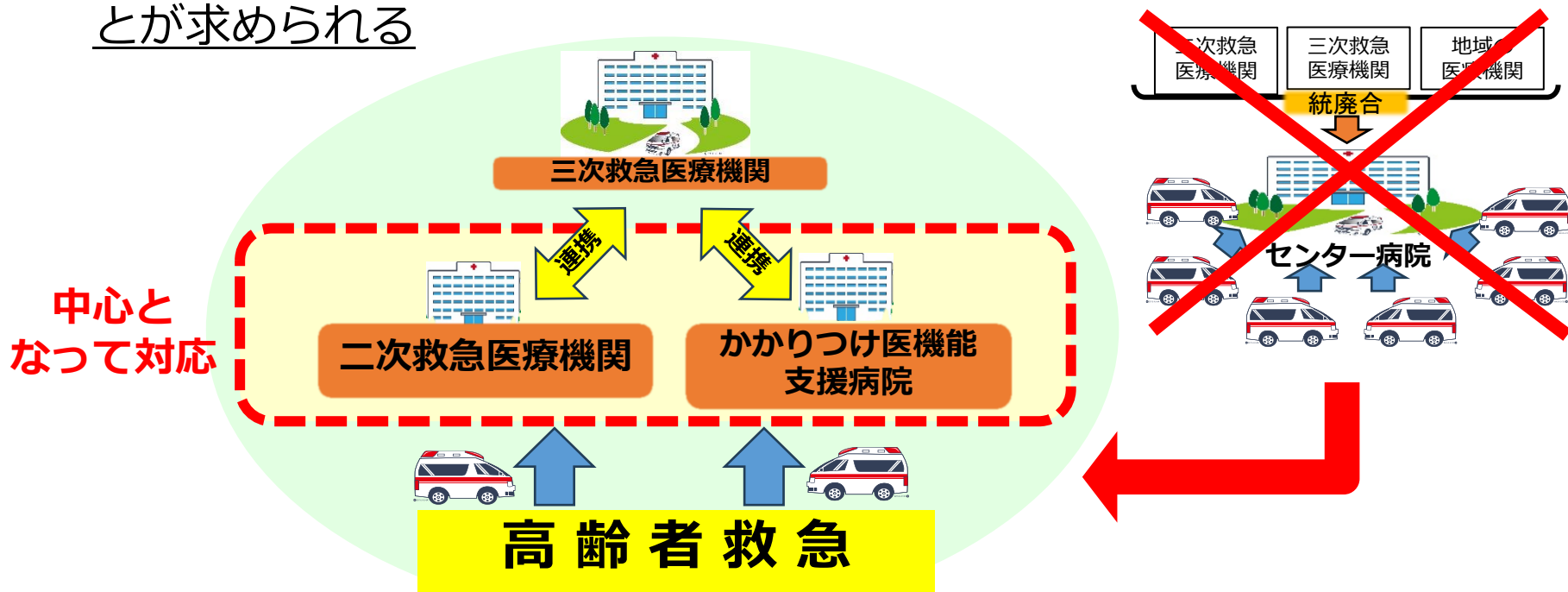
…「**地域に密着し地域医療を担う病院 = かかりつけ医機能支援病院**」は高齢者救急において重要な機能を有し、民間病院の役割として重要

病院機能	病床機能報告	医療機能	医療圏
高度急性期病院	高度急性期 急性期	高度な手術等 三次救急	三次医療圏
急性期病院	急性期 post/sub-acute機能	一般急性期 二次救急	二次医療圏
かかりつけ医機能支援病院	post/sub-acute機能 回復期	地域包括ケアシステム 医療介護連携	市区町村
慢性期病院	慢性期	慢性期医療	二次医療圏

5. 高齢者救急を想定した医療体制の構築

地域医療構想の喫緊の課題は、高齢者救急対応

…総体として地域の医療資源を活用して高齢者救急に対応することが求められる



- ACPの推進と、登録、登録内容の参照が可能な仕組みを構築し、患者の希望する医療の提供が可能となるよう救急隊を含めて容易に知ることができるようにすること
- かかりつけ医機能支援病院を含む周囲の医療機関との役割分担の確認（初期、二次の受け入れ、後方病院など）

6. 医療人材の確保の強化

医療人材の確保

2040年に向けた喫緊の課題

影響

影響

医師の働き方改革

都市部から地方への移動の進んでいない状況（偏在）

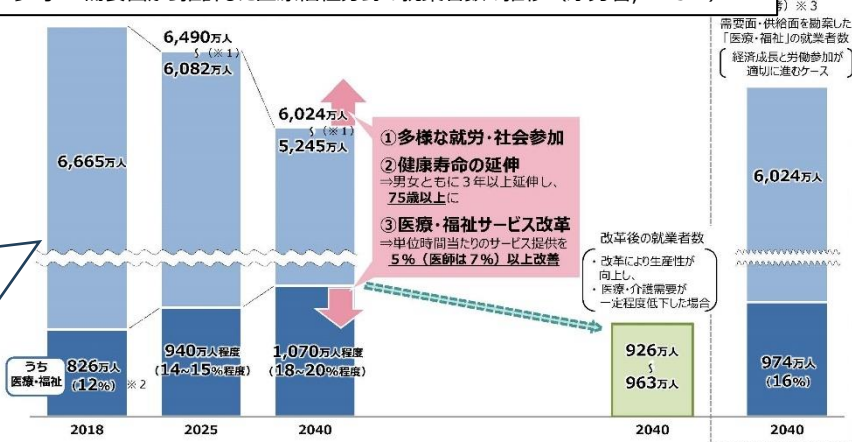
【医療・福祉分野従事者】
2018年の就業者数：826万人

差は約150万人

2040年の必要人数：974万人（推計）**実現不能**

参考：2023年出生数
75万8631人

参考：需要面から推計した医療福祉分野の就業者数の推移（厚労省,R4.3.4）



2040年の医療・介護提供体制を維持するためには、
医療・介護システムの抜本的な見直しが必要

必要な
対応

- 医療DXの推進
- 医療・介護の効率的運用
- 施設基準の見直し 等